

この資料は 2019 年 6 月 26 日に開催された定時株主総会の内容を反映しております。

2019 年 6 月 26 日
カーディフ生命保険株式会社

2018 年度決算について

カーディフ生命の 2018 年度(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

※ カーディフ生命保険株式会社は、2018 年 4 月 1 日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アンシュアランス・ヴィ日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業開始いたしました。比較する 2017 年度の数値は日本支店の業績です。

目 次

1. 主要業績	1
2. 2018 年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2018 年度一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. ソルベンシー・マージン比率	19
10. 債務者区分による債権の状況	19
11. リスク管理債権の状況	19
12. 2018 年度特別勘定の状況	20
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	5	102.9	6	107.9	7	133.7	105	1,599.5
個人年金保険	0	92.8	7	97.0	0	99.0	7	97.6
団体保険	—	—	189,816	110.4	—	—	200,029	105.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	114.0	—	—	—	—	2	486.4	102	—	102	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区 分	2017年度				2018年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
団体保険	139	92.0	27,978	88.0	108	78.0	22,058	78.8

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	300	96.0	342	114.0
個人年金保険	56	89.8	54	96.9
合計	356	95.0	396	111.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	300	96.0	307	102.5

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	11	135.9	75	683.0
個人年金保険	—	—	—	—
合計	11	135.9	75	683.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	11	135.9	39	357.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	55,050	115.0	57,151	103.8
資産運用収益	246	100.3	256	103.9
保険金等支払金	29,951	122.2	33,975	113.4
資産運用費用	60	106.3	161	265.1
経常利益	17,461	104.9	15,665	89.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	68,980	103.3	102,482	148.6

2. 2018年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7	105	-	-	1,221	200,029	1,229	200,134
	災害死亡	-	-	0	0	-	-	0	0
生存保障		-	-	0	7	-	-	0	7
その他の保障		-	-	-	-	1,090	145,564	1,090	145,564
入院保障	災害入院	3	0	-	-	-	-	3	0
	疾病入院	3	0	-	-	-	-	3	0
	その他の条件付入院	2	0	-	-	-	-	2	0
手術保障		4	-	-	-	-	-	4	-

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約の合計を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

(2) 団体保険

2019年度における保険契約者配当金支払のため、2018年度末(2019年3月末)に、11,538百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2018年度末における保険契約者配当準備金の残高は、11,287百万円となっています。

4. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度の日本経済は、緩やかながらも内需をけん引役に成長を続けております。夏場には台風等自然災害による下押しの影響を受けた他、中国経済の減速から世界経済の持続的成長に陰りがみられ輸出が弱含む一方で、雇用・所得環境の着実な改善から個人消費が増勢を維持し、好調な企業業績や人手不足を背景に省力化投資など設備投資が増加しており、全般に景気の拡大基調を維持できました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米トランプ大統領の言動や米中貿易摩擦の動向に揺さぶられ一進一退の展開を示しながらも、堅調な米国景気と国内企業の好調な業績を追い風に、10月初めには日経平均株価は27年ぶりの高値圏に浮上しました。しかしその直後の米金利上昇を契機に世界景気の先行き懸念が強まり、株価は前年3月の安値圏近くまで押し戻されました。年明け以降は、米中通商協議の進展期待や米国の金融引き締め終了観測の高まり等から相場は持ち直して年度末を迎えました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比248円49銭下落の21,205円81銭となりました。

国内長期金利は、7月までは0.05%近傍に張り付いて推移しておりましたが、長引く金融緩和の副作用が着目され、日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認すると決めたことを受け、10月には一時0.15%程度まで上昇しました。しかしながらその後は、世界経済の減速懸念の高まりや金融市場の急変から米欧の中央銀行当局が金融政策を修正したため世界的に金利が低下し、国内長期金利も2016年以來のマイナスに転じました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.140%低下の△0.095%となりました。

円ドルの為替相場は、日米金利差拡大を背景に上半期を通じて円安ドル高が進行しました。下半期に入ってから暫くは円安基調が続きましたが、米中の景況感悪化や米IT大手の売上見直し下方修正などに伴い投資家がリスク回避の動きを強めたため、年末年初にかけて急激な円高ドル安が進行しました。年度末にかけては、堅調な米経済指標の発表や米中協議の進展期待から投資家のリスク選好度が高まったことに伴い、概ね円安ドル高傾向を巡りました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比4円75銭円安ドル高の110円99銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州各国での政局混迷やイタリアの財政懸念、英国のEU離脱交渉の先行き不透明感などを悪材料に緩やかな円高が進行しました。年明け以降英国のEU離脱が延期されるとの期待などに伴い円安に転じる局面もありましたが、ユーロ圏の景気拡大に力強さがみられず、全般的に年度を通じて円高ユーロ安基調での推移となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比5円96銭円高ユーロ安の124円56銭となりました。

②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より33,486百万円増加の101,827百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)44.2%、外国証券(円貨建て外債など)18.4%、国内株式8.0%となりました。資産運用収益は、有価証券売却益の減少により前年度比2百万円減の225百万円となりました。また資産運用費用は支払余力増強のため劣後特約付き借入金調達していることから支払利息が増加し、前年度比100百万円増の161百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度比102百万円減の64百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,210	10.6	5,808	5.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	54,350	79.5	71,940	70.6
公社債	36,173	52.9	45,040	44.2
株 式	981	1.4	8,117	8.0
外国証券	17,194	25.2	18,782	18.4
公社債	17,194	25.2	18,782	18.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	78	0.1	69	0.1
繰延税金資産	5,099	7.5	6,635	6.5
その他	1,600	2.3	17,372	17.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	68,340	100.0	101,827	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	768	△ 1,401
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	557	17,590
公社債	△ 26	8,866
株 式	△ 46	7,136
外国証券	630	1,587
公社債	630	1,587
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 10	△ 9
繰延税金資産	421	1,535
その他	442	15,772
貸倒引当金	—	—
合計	2,179	33,486
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	217	220
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	216	219
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	4
国債等債券売却益	9	1
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	3
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	227	225

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	2	92
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	9
国債等債券売却損	0	2
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	2	7
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	55	58
合 計	60	161

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.41	0.32
うち公社債	0.41	0.34
うち株式	2.94	0.34
うち外国証券	0.28	0.27
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.25	0.06
うち海外投融資	0.28	0.27

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	53,241	53,900	659	682	23	63,577	64,190	612	758	145
公社債	35,555	36,173	618	624	6	44,309	45,040	730	731	0
株式	494	531	37	37	—	494	367	△126	—	126
外国証券	17,191	17,194	2	20	17	18,774	18,782	8	26	18
公社債	17,191	17,194	2	20	17	18,774	18,782	8	26	18
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	53,241	53,900	659	682	23	63,577	64,190	612	758	145
公社債	35,555	36,173	618	624	6	44,309	45,040	730	731	0
株式	494	531	37	37	—	494	367	△126	—	126
外国証券	17,191	17,194	2	20	17	18,774	18,782	8	26	18
公社債	17,191	17,194	2	20	17	18,774	18,782	8	26	18
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	7,300
その他有価証券	450	450
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	450	450
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	450	7,750

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	7,245	10.5	5,849	5.7	△ 1,395
預貯金	7,245	10.5	5,849	5.7	△ 1,395
有価証券	54,955	79.7	72,555	70.8	17,600
国債	27,228	39.5	26,595	26.0	△ 632
地方債	3,775	5.5	9,943	9.7	6,167
社債	5,169	7.5	8,501	8.3	3,331
株式	981	1.4	8,117	7.9	7,136
外国証券	17,194	24.9	18,782	18.3	1,587
その他の証券	605	0.9	615	0.6	9
有形固定資産	117	0.2	97	0.1	△ 20
建物	78	0.1	69	0.1	△ 9
その他の有形固定資産	38	0.1	27	0.0	△ 10
無形固定資産	450	0.7	16,160	15.8	15,710
ソフトウェア	270	0.4	478	0.5	208
のれん	—	—	15,617	15.2	15,617
その他の無形固定資産	180	0.3	63	0.1	△ 116
再保険貸	700	1.0	623	0.6	△ 77
その他資産	410	0.6	561	0.5	150
未収金	169	0.2	273	0.3	104
前払費用	49	0.1	99	0.1	50
未収収益	70	0.1	68	0.1	△ 2
預託金	114	0.2	118	0.1	4
仮払金	7	0.0	0	0.0	△ 6
その他の資産	0	0.0	0	0.0	0
繰延税金資産	5,099	7.4	6,635	6.5	1,535
資産の部合計	68,980	100.0	102,482	100.0	33,502

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	37,645	54.6	39,578	38.6	1,933
支払備金	7,862	11.4	8,756	8.5	893
責任準備金	18,208	26.4	19,535	19.1	1,326
契約者配当準備金	11,573	16.8	11,287	11.0	△ 286
代理店借	18	0.0	19	0.0	0
再保険借	653	0.9	475	0.5	△ 178
その他負債	675	1.0	9,922	9.7	9,246
借入金	—	—	7,700	7.5	7,700
未払法人税等	253	0.4	1,671	1.6	1,417
未払費用	316	0.5	355	0.3	39
預り金	59	0.1	130	0.1	71
資産除去債務	45	0.1	45	0.0	—
仮受金	0	0.0	1	0.0	1
その他の負債	—	—	18	0.0	18
退職給付引当金	515	0.7	1,027	1.0	512
役員退職慰労引当金	—	—	2	0.0	2
価格変動準備金	93	0.1	129	0.1	35
本支店勘定	4	0.0	—	—	△ 4
負債の部合計	39,607	57.4	51,155	49.9	11,548
(純資産の部)					
持込資本金	24,943	36.2	—	—	△ 24,943
剰余金	3,955	5.7	—	—	△ 3,955
繰越利益剰余金	3,955	5.7	—	—	△ 3,955
持込資本金等合計	28,898	41.9	—	—	△ 28,898
資本金	—	—	20,600	20.1	20,600
資本剰余金	—	—	27,900	27.2	27,900
資本準備金	—	—	20,600	20.1	20,600
その他資本剰余金	—	—	7,300	7.1	7,300
利益剰余金	—	—	2,385	2.3	2,385
その他利益剰余金	—	—	2,385	2.3	2,385
繰越利益剰余金	—	—	2,385	2.3	2,385
株主資本合計	—	—	50,885	49.7	50,885
その他有価証券評価差額金	474	0.7	441	0.4	△ 33
評価・換算差額等合計	474	0.7	441	0.4	△ 33
純資産の部合計	29,373	42.6	51,327	50.1	21,953
負債及び純資産の部合計	68,980	100.0	102,482	100.0	33,502

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	比較増減
経常損益の部	経常収益	55,305	57,413	2,108
	保険料等収入	55,050	57,151	2,101
	保険料	51,951	53,971	2,020
	再保険収入	3,099	3,180	80
	資産運用収益	246	256	9
	利息及び配当金等収入	217	220	3
	預貯金利息	0	0	0
	有価証券利息・配当金	216	219	3
	有価証券売却益	9	4	△ 5
	特別勘定資産運用益	19	31	11
	その他経常収益	7	5	△ 2
	年金特約取扱受入金	4	—	△ 4
	その他の経常収益	3	5	1
	経常費用	37,844	41,748	3,904
	保険金等支払金	29,951	33,975	4,023
	保険金	10,075	11,326	1,251
	年金	18	9	△ 8
	給付金	15,819	18,295	2,475
	解約返戻金	62	60	△ 1
	その他返戻金	43	279	236
	再保険料	3,932	4,004	71
	責任準備金等繰入額	2,167	2,220	52
	支払備金繰入額	1,224	893	△ 330
	責任準備金繰入額	942	1,326	383
	資産運用費用	60	161	100
	支払利息	2	92	89
	有価証券売却損	2	9	6
	その他運用費用	55	58	3
	事業費	5,377	5,086	△ 290
	その他経常費用	287	305	17
	税金	117	121	4
	減価償却費	107	109	2
	退職給付引当金繰入額	58	70	11
	その他の経常費用	4	3	0
経常利益	17,461	15,665	△ 1,795	
特別損益の部	特別利益	—	—	—
	特別損失	14	53	38
	固定資産等処分損	2	28	25
	価格変動準備金繰入額	11	24	13
	契約者配当準備金繰入額	12,173	11,538	△ 634
	税引前当期純利益	5,273	4,072	△ 1,200
	法人税及び住民税	1,879	1,678	△ 200
	法人税等調整額	△ 381	△ 299	81
	法人税等合計	1,497	1,378	△ 119
	当期純利益	3,775	2,694	△ 1,081
	繰越利益剰余金(当期首残高)	5,019	—	—
	本社送金	4,840	—	—
	繰越利益剰余金	3,955	—	—

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	18,201	17,016
キャピタル収益	9	4
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	9
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	9
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	6	△ 5
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,208	17,011
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	747	1,345
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	717	1,264
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	30	81
臨時損益 C	△ 747	△ 1,345
経常利益 A+B+C	17,461	15,665

8. 株主資本等変動計算書

2017年度会計期間

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

比較する2017年度の数値は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものであるため、該当ありません。

2018年度会計期間

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	△ 308	△ 308	48,191	—	—	48,191
当期変動額										
当期純利益					2,694	2,694	2,694			2,694
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								441	441	441
当期変動額合計	—	—	—	—	2,694	2,694	2,694	441	441	3,135
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	441	51,327

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

前期末におけるカーディフ損害保険株式会社の完全子会社化に伴い、2018年4月1日に同社の従業員の全員が当社の従業員となり、同社の運営する業務に応じ出向することとなりました。このため退職給付引当金が前期末に比して増加しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産および負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利および価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利および価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利および価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	5,849	5,849	—
②有価証券	64,805	64,805	—
売買目的有価証券	615	615	—
其他有価証券	64,190	64,190	—
③借入金	7,700	7,737	37

(注1) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

③借入金

全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注2) 関係会社株式及び非上場株式(7,750百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「②有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は17百万円であります。

4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、655百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は341百万円、金銭債務の総額は7,760百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は6,817百万円、繰延税金負債の総額は181百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金5,449百万円及び資産調整勘定(税務のれん)960百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、其他有価証券の評価差額171百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費7.67%及び評価性引当額の減少△2.11%であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高(事業譲渡に伴い受け入れた額)	11,573百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	11,825百万円
ハ. 利息による増加等	—百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	11,538百万円
ホ. 当期末現在高	11,287百万円

8. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は758百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は255百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は149百万円であります。

11. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

12. 1株当たり純資産額は1,245,802円35銭であります。

13. 企業結合等関係

2018年4月1日、当社はカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付けで日本法人の生命保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業の全部

事業の内容 生命保険業およびその他事業

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的

カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を日本法人化するために行ったものです。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は4,756百万円、費用の総額は1,659百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円、外国証券3百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券7百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は59百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は、65,392円53銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カードーフ	被所有直接75%	従業員による役員兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160
						未払費用	2
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の借入については、市中金利および信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	カードーフ・アシュアランス・ヴィ	—	日本支店の譲受け(注)	事業譲渡			
				譲渡資産合計	57,248	—	—
				譲渡負債合計	39,289		
			譲渡対価	41,200			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)事業譲渡に関しては、カードーフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を日本法人化するために行ったものであり、事業計画や過去の収支に基づき協議の上譲渡金額を決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019年 3月31日	2019年 6月12日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,735	72,785
資本金等	200	48,661
価格変動準備金	93	129
危険準備金	14,306	15,571
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	593	551
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	105	109
負債性資本調達手段等	—	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	28,898	—
控除項目	—	—
その他	1,538	62
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,545	16,263
保険リスク相当額 R_1	10,244	11,132
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,927	4,304
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,332	3,727
経営管理リスク相当額 R_4	310	383
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	628.8%	895.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2017年度末	2018年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	6	6
団体年金保険	—	—
特別勘定計	6	6

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	7	0	7

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	34	5.4	40	6.1
有価証券	605	94.6	615	93.9
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	605	94.6	615	93.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	640	100.0	655	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	123	117
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	117	98
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	19	31

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度
経常収益	68,190
経常利益	15,773
親会社株主に帰属する当期純利益	2,705
包括利益	3,203

項目	2018年度末
総資産	113,202
ソルベンシー・マージン比率	668.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	-
持分法適用関連会社数	-

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度末 (2019年3月31日現在)
		金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金		8,248
有価証券		73,402
有形固定資産		212
建物		154
その他の有形固定資産		58
無形固定資産		20,425
ソフトウェア		775
のれん		19,563
その他の無形固定資産		86
代理店貸		0
再保険貸		1,725
その他資産		536
繰延税金資産		8,651
資産の部合計		113,202
(負債の部)		
保険契約準備金		48,863
支払備金		12,298
責任準備金		25,277
契約者配当準備金		11,287
代理店借		2
再保険借		1,242
借入金		7,700
未払法人税等		2,192
その他負債		790
退職給付に係る負債		1,027
役員退職慰労引当金		4
価格変動準備金		142
負債の部合計		61,964
(純資産の部)		
資本金		20,600
資本剰余金		27,900
利益剰余金		2,239
株主資本合計		50,739
その他有価証券評価差額金		498
その他の包括利益累計額合計		498
純資産の部合計		51,238
負債及び純資産の部合計		113,202

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度 連結会計期間 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	金 額	
経常収益		68,190
保険料等収入		67,905
資産運用収益		277
利息及び配当金等収入		239
有価証券売却益		6
特別勘定資産運用益		31
その他経常収益		7
経常費用		52,417
保険金等支払金		40,044
保険金		17,395
年金		9
給付金		18,295
解約返戻金		60
その他返戻金		279
再保険料		4,004
責任準備金等繰入額		4,290
支払備金繰入額		849
責任準備金繰入額		3,441
資産運用費用		170
支払利息		92
有価証券売却損		10
その他運用費用		68
事業費		7,346
その他経常費用		565
経常利益		15,773
特別利益		0
その他特別利益		0
特別損失		83
固定資産等処分損		56
価格変動準備金繰入額		26
その他特別損失		0
契約者配当準備金繰入額		11,538
税金等調整前当期純利益		4,151
法人税及び住民税等		2,140
法人税等調整額		△ 694
法人税等合計		1,446
当期純利益		2,705
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,705

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
		金額
当期純利益		2,705
その他の包括利益		498
その他有価証券評価差額金		498
包括利益		3,203
親会社株主に係る包括利益		3,203
非支配株主に係る包括利益		—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 連結会計期間 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)		4,151
減価償却費		189
のれん償却額		1,397
支払備金の増減額(△は減少)		849
責任準備金の増減額(△は減少)		3,441
契約者配当準備金繰入額		11,538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4
価格変動準備金の増減額(△は減少)		26
利息及び配当金等収入		△ 239
有価証券関係損益(△は益)		△ 27
支払利息		92
代理店貸の増減額(△は増加)		△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 33
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は増加)		△ 32
代理店借の増減額(△は減少)		1
再保険借の増減額(△は減少)		△ 172
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額(△は減少)		243
その他		16
小計		21,519
利息及び配当金等の受取額		436
利息の支払額		△ 92
契約者配当金の支払額		△ 11,825
法人税等の支払額		△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 26,674
有価証券の売却・償還による収入		13,380
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 13,293 (△ 3,264)
有形固定資産の取得による支出		△ 4
事業譲受による支出		△ 43,999
その他		△ 308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 47,576
現金及び現金同等物期首残高		55,825
現金及び現金同等物連結会計期間末残高		8,248

(注)現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2018年度連結会計期間

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	△ 465	48,034	—	—	48,034
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,705	2,705			2,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					498	498	498
当期変動額合計	—	—	2,705	2,705	498	498	3,203
当期末残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は 3 月末日であり連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、定額法により 15 年間で償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては 15 年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理方法
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 150 条第 5 項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産および負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利および価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利および価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利および価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,248	8,248	—
②有価証券	72,952	72,952	—
売買目的有価証券	615	615	—
其他有価証券	72,337	72,337	—
③借入金	7,700	7,737	37

(注 1) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

③借入金

全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注 2) 非上場株式(450 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもののため「②有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 39 百万円であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、655 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は 8,855 百万円、繰延税金負債の総額は 203 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 6,552 百万円及び資産調整勘定(税務のれん)1,802 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、其他有価証券の評価差額 193 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費 9.43%及び評価性引当額の減少△3.13%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高(事業譲渡に伴い受け入れた額)	11,573 百万円
ロ. 当連結会計期間契約者配当金支払額	11,825 百万円
ハ. 利息による増加等	—百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	11,538 百万円
ホ. 当連結会計期間末現在高	11,287 百万円

7. 1株当たり純資産額は、1,243,642円53銭であります。
8. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は758百万円であります。なお、当該負担金は抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 企業結合等関係
2018年4月1日、当連結グループは日本法人として保険事業を開始するため、以下の取引等を行いました。
- (1) 2018年4月1日、当社はカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付けて日本法人の生命保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりです。
- (ア) 企業結合の概要
- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業の全部
事業の内容 生命保険業およびその他事業
 - ② 企業結合日
2018年4月1日
 - ③ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲渡
 - ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
 - ⑤ 取引の目的
カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を日本法人化するために行ったものです。
- (イ) 実施した会計処理の概要
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (2) 2018年4月1日、子会社であるカーディフ損害保険株式会社は、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付けて日本法人の損害保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりであります。
- (ア) 企業結合の概要
- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業の全部
事業の内容 損害保険事業及びその他事業
 - ② 企業結合日
2018年4月1日
 - ③ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲渡
 - ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
 - ⑤ 取引の目的
カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行ったものです。
- (イ) 実施した会計処理の概要
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益は、65,661円52銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	688百万円
組替調整額	3百万円
税効果調整前	692百万円
税効果額	△193百万円
その他有価証券評価差額金	498百万円
その他の包括利益合計	498百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計期末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019年 3月31日	2019年 6月12日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	53,999
資本金等	28,950
価格変動準備金	142
危険準備金	15,571
異常危険準備金	839
一般貸倒引当金	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	623
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109
負債性資本調達手段等	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	62
リスクの合計額 (B)	16,164
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	
保険リスク相当額 R_1	11,132
一般保険リスク相当額 R_5	2,028
巨大災害リスク相当額 R_6	57
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,304
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,776
経営管理リスク相当額 R_4	385
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,003	8,077
資本金等	200	7,153
価格変動準備金	11	13
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,245	839
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	58	71
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	3,192	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	295	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	1,951	2,170
一般保険リスク相当額 R_1	1,850	2,028
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	190	239
経営管理リスク相当額 R_5	41	69
巨大災害リスク相当額 R_6	50	57
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	512.7%	744.4%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第161条、第87条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. カーディフ損害保険株式会社は、2018年4月1日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業開始いたしました。比較する2017年度の数値は日本支店の情報です。

(9) セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	2018年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
のれんの償却額	1,115	281	1,397	—	1,397
経常収益	57,413	11,040	68,454	(263)	68,190
経常利益	15,665	108	15,773	—	15,773

(単位:百万円)

区 分	2018年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
のれん	15,617	3,946	19,563	—	19,563
総資産	102,482	18,336	120,819	(7,616)	113,202

(注) 2018年4月1日に、当社がカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業を、子会社のカーディフ損害保険株式会社がカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業を、それぞれ事業譲渡により譲り受けたことに伴い、上記のれんを計上しております。

(10) リスク管理債権の状況

該当ありません。